

平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年7月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 カンセキ

コード番号 9903 URL <http://www.kanseki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長谷川 静夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長

(氏名) 高橋 利明

TEL 028-659-3112

四半期報告書提出予定日 平成21年7月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	8,003	—	258	—	119	—	27	—
21年2月期第1四半期	8,716	—	159	—	5	—	△29	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	1.87	—
21年2月期第1四半期	△2.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年2月期第1四半期	28,317		3,858		13.6	260.62		
21年2月期	28,377		3,814		13.4	257.67		

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 3,858百万円 21年2月期 3,814百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年2月期	—				
22年2月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	16,700	—	407	—	143	—	△39	—	△2.63
連結累計期間	30,800	△5.0	680	65.6	102	—	△97	—	△6.55

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定常的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定常的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第1四半期 16,100,000株 21年2月期 16,100,000株

② 期末自己株式数 22年2月期第1四半期 1,295,800株 21年2月期 1,295,800株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第1四半期 14,804,200株 21年2月期第1四半期 14,804,526株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであります。

実際の業績等は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表等規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成21年3月1日から平成21年5月31日)におけるわが国経済は、昨年秋からの世界的金融不安に端を発した世界経済の急激な減速により、輸出や設備投資が大幅に減少し、企業収益は急激に悪化し、個人消費についても、雇用情勢や所得環境の先行きの不透明感が増す中、生活防衛意識の高まりによる消費意欲の低迷が引き続き強く依然として厳しい経営環境であります。

主力事業であるホームセンター事業は、依然として厳しい競争状態が継続しておりますが、春先より園芸関連や自転車の販売が好調に推移いたしました。しかしながら、お客様の消費マインドの低下などによる影響や、前事連結会計年度において神栖店(茨城県神栖市)及び鶴田店(栃木県宇都宮市)を閉店したことによる影響で、ホームセンター事業における第1四半期売上高は前年と比較し下回る結果となりました。粗利益率の改善については、開発商品を積極的に導入するとともに、売り場の商品構成の見直しを行い前年同期比で0.8%粗利益率の改善を図ることができました。また、WILD-1事業はキャンプ用品が好調に推移するとともに、トレッキングが引き続き好調でありました。そのような中、ウェアや釣具関連の伸びが鈍化しており今後の重点課題であります。店舗施策として、メーカーと協力して新設のコーナーを常設し、売り場の活性化を図っております。その結果、WILD-1事業の第1四半期の売上高は昨年実績と大きな変動はありません。食品販売事業、リユース事業及びその他事業におきましても売上、利益ともに堅調に推移し、第1四半期計画利益高を確保することができました。経費面におきましては、人件費や広告宣伝費などコストの見直しを行うなど販売費一般管理費用の継続的な削減に取り組んでおります。

このような取り組みの中、当社グループにおける第1四半期は、売上高80億3百万円(前年同期比8.2%減)となりました。粗利益率の向上並びに販売費一般管理費の経費削減効果もあり営業利益2億58百万円(前年同期比62.0%増)、経常利益1億19百万円(前年同期比1,966.8%増)の増益となりました。会計基準変更に伴い、期首棚卸商品に含まれる変更差額84百万円をたな卸資産評価損額として特別損失に計上しましたが、四半期純利益27百万円(前年同四半期は四半期純損失29百万円)の増益となりました。

(注) 前年同期比増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、283億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円減少となりました。主な減少要因としては、借入金の返済等により現金及び預金が2億59百万円減少したこと、春物商材のクレジット販売により売掛金が1億37百万円増加したこと、夏物商材の仕入により商品が2億9百万円増加したことによるものであります。

負債は、244億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3百万円減少となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金が724百万円増加しましたが、借入金等の返済により、短期借入金が5億53百万円、長期借入金が2億94百万円減少したことによるものであります。

純資産は、38億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円増加となりました。主な要因としては、当第1四半期連結会計期間において四半期純利益27百万円を計上したこと、株価回復によりその他有価証券評価差額金が16百万円増加したことによるものであります。この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は13.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2億59百万円減少し、11億28百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億73百万円となりました。主な要因としては、仕入債務の増加額7億24百万円、減価償却費1億19百万円の増加要因に対し、たな卸資産の増加額2億9百万円、売上債権の増加額1億37百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、42百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出1億2百万円、敷金及び保証金の差入による支出14百万円がありましたが、敷金及び保証金の回収による収入94百万円、預り保証金の受入による収入73百万円との相殺後の純収入であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8億75百万円となりました。主な要因としては、短期借入金の純減少額4億91百万円、長期借入金の返済による支出3億56百万円、社債の償還による支出25百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年4月14日付で公表しました連結業績予想の変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、売価還元原価法から売価還元原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益が17,937千円、税金等調整前四半期純利益が102,649千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ リース取引に関する会計基準

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,191,343	1,450,766
売掛金	275,680	138,668
商品	4,645,121	4,435,677
その他	644,376	704,988
貸倒引当金	△3,589	△2,724
流動資産合計	6,752,931	6,727,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,136,491	5,232,451
土地	11,633,034	11,633,034
その他(純額)	194,823	131,632
有形固定資産合計	16,964,348	16,997,118
無形固定資産		
無形固定資産合計	771,822	769,790
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,526,552	3,594,810
その他	312,310	299,057
貸倒引当金	△11,156	△11,173
投資その他の資産合計	3,827,706	3,882,694
固定資産合計	21,563,877	21,649,603
繰延資産	232	251
資産合計	28,317,041	28,377,231

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,613,036	3,888,986
短期借入金	6,466,977	7,020,860
1年内償還予定の社債	106,000	106,000
未払法人税等	5,497	19,250
ポイント引当金	51,589	96,021
その他	518,828	569,786
流動負債合計	11,761,928	11,700,904
固定負債		
社債	106,000	131,000
長期借入金	10,502,529	10,796,702
退職給付引当金	956,876	931,792
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
長期預り敷金保証金	1,031,336	967,598
その他	71,781	6,276
固定負債合計	12,696,863	12,861,709
負債合計	24,458,792	24,562,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	1,864,000	1,864,000
利益剰余金	321,671	293,931
自己株式	△232,317	△232,317
株主資本合計	3,879,353	3,851,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21,139	△37,742
繰延ヘッジ損益	34	746
評価・換算差額等合計	△21,104	△36,996
純資産合計	3,858,249	3,814,617
負債純資産合計	28,317,041	28,377,231

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	8,003,322
売上原価	5,791,838
売上総利益	2,211,484
営業収入	355,847
営業総利益	2,567,331
販売費及び一般管理費	2,309,078
営業利益	258,253
営業外収益	
受取利息	784
受取配当金	534
受取保険金	1,153
その他	2,144
営業外収益合計	4,617
営業外費用	
支払利息	142,690
その他	478
営業外費用合計	143,169
経常利益	119,701
特別利益	
投資有価証券売却益	100
特別利益合計	100
特別損失	
たな卸資産評価損	84,712
固定資産除売却損	466
賃貸借契約解約損	375
特別損失合計	85,554
税金等調整前四半期純利益	34,246
法人税、住民税及び事業税	6,507
法人税等合計	6,507
四半期純利益	27,739

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	34,246
減価償却費	119,329
支払利息	142,690
たな卸資産の増減額(△は増加)	△209,443
売上債権の増減額(△は増加)	△137,012
仕入債務の増減額(△は減少)	724,049
その他	53,089
小計	726,949
利息及び配当金の受取額	1,318
利息の支払額	△141,699
法人税等の支払額	△13,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	573,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△102,919
敷金及び保証金の差入による支出	△14,404
敷金及び保証金の回収による収入	94,202
預り保証金の返還による支出	△10,946
預り保証金の受入による収入	73,895
その他	2,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△491,750
長期借入金の返済による支出	△356,306
社債の償還による支出	△25,000
その他	△2,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	△875,090
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△259,423
現金及び現金同等物の期首残高	1,388,258
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,128,835

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	ホームセンター (千円)	WILD-1 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	5,740,990	1,294,175	256,795	1,067,207	8,359,169	—	8,359,169
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	241	—	14,726	631	15,598	(15,598)	—
計	5,741,231	1,294,175	271,522	1,067,838	8,374,768	(15,598)	8,359,169
営業利益	282,918	48,244	40,595	46,271	418,029	(159,776)	258,253

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品等

- (1) ホームセンター……………(DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等)
- (2) WILD-1……………(アウトドア用品)
- (3) 不動産賃貸……………(不動産賃貸等)
- (4) その他……………(業務用食材等、リサイクル商品、飲食店)

3 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、売価還元原価法から売価還元原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益はホームセンター事業が14,786千円、WILD-1事業が3,004千円、その他の事業が145千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年3月1日～5月31日)

科 目	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
	金額
I 売上高	8,716,300
II 売上原価	6,379,530
売上総利益	2,336,769
III 営業収入	327,617
営業総利益	2,664,387
IV 販売費及び一般管理費	2,504,932
営業利益	159,455
V 営業外収益	4,441
VI 営業外費用	158,104
経常利益	5,791
VII 特別利益	76
VIII 特別損失	14,374
税金等調整前 四半期純損失	△8,506
税金費用	21,271
四半期純損失	△29,778

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年3月1日～5月31日)

区分	前年同四半期 (平成21年2月期第1四半期)
	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純損失	△8,506
2. 減価償却費	121,006
3. 支払利息	157,684
4. たな卸資産の増加額	△164,099
5. 売上債権の増加額	△135,845
6. 仕入債務の増減額	1,382,770
7. その他	159,748
小計	1,512,759
8. 利息の支払額	△148,949
9. その他	△17,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,346,583
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△45,090
2. 有形固定資産の売却による収入	40,296
3. 保証金・敷金の差入による支出	△4,021
4. 保証金・敷金の回収による収入	147,670
5. 預り保証金・敷金の払戻しによる支出	△23,136
6. 預り保証金・敷金の取得による収入	4,500
7. その他	△11,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,895
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純減少額	△1,157,750
2. 長期借入金の返済による支出	△356,964
3. 社債の償還による支出	△25,000
4. 自己株式の取得による支出	△445
5. その他	△34,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,574,181
IV 現金及び現金同等物の減少額	△118,702
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,592,383
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,473,681

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(平成20年3月1日～5月31日)

	ホームセンター (千円)	WILD-1 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	6,407,004	1,310,772	237,354	1,088,787	9,043,918	—	9,043,918
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	231	—	14,456	1,090	15,778	(15,778)	—
計	6,407,235	1,310,772	251,810	1,089,877	9,059,697	(15,778)	9,043,918
営業費用	6,185,079	1,274,583	216,951	1,057,560	8,734,173	150,288	8,884,462
営業利益	222,156	36,189	34,859	32,317	325,523	(166,067)	159,455